

.....  
「Global M&A Industry Trends:  
2022 年 M&A 中間報告」が公開され  
ました。  
.....

[「Global M&A Industry Trends: 2022 年 M&A 中間報告」](#)が公開されました。

2021 年は M&A にとって記録的な年となりましたが、市場の逆風が強まっているにもかかわらず、2022 年も M&A のさらなる需要に対する楽観的な見方が続いています。本リポートは以下の 4 つの視点についてご報告します。

### 1. [Global M&A Industry Trends: 消費者市場における 2022 年 M&A 中間報告](#)

- 2022 年の消費者嗜好の変化により、M&A は引き続き高い戦略的議題となる
- 株価の下落傾向により、官民取引が増加する可能性がある
- 電子商取引の需要鈍化により、配信プラットフォームの統合が予測される
- サプライチェーンの強化は引き続き優先事項
- ESG の目標は、価値創造の機会を創出している

### 2. [Global M&A Industry Trends: テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション市場における 2022 年 M&A 中間報告](#)

- デジタル化は依然として M&A の優先事項であり、原動力となる
- 引き続きソフトウェア取引がテクノロジー取引の主流である
- 通信事業者は、5G およびデータセンターに再投資するため、基地局と光ファイバーの収益化に注力している
- メタバースと関連技術に対する注目の高まり (AR、VR、NFT、デジタルコンテンツ)
- 景気の逆風や金利の上昇にもかかわらず、M&A のための資本は引き続き十分確保されている

### 3. [Global M&A Industry Trends: エネルギー、電力、資源市場における 2022 年 M&A 中間報告](#)

- エネルギー転換が加速する中、“ESG”(環境・社会・ガバナンス)が引き続き主要な原動力となっている

- 国家のエネルギー需要、希少資源の高い需要、および不安定なコモディティ価格に対応するため、サプライチェーンへの注目の高まりが M&A を促進している
- 現在の経済環境下における企業価値の低下が投資家を引きつける可能性が高い
- 資本は引き続き十分確保されている – 特に再生可能エネルギー
- 倫理的資産管理に関する懸念が、事業売却戦略に影響を及ぼす

4. [Global M&A Industry Trends: 金融サービスにおける 2022 年 M&A 中間報告](#)

- デジタル化の必要性和変革が、金融サービス全体の M&A を推進し続けている
- インフレや地政学的事象により取引の複雑さが増している
- バリュエーション/ディール倍率は、今年後半に直近高値から下落することが予想される
- 融資政策の厳格化により、ディール・ファイナンスがより難しくなっている
- ESG と持続可能な投資先への需要が、価値創造の機会を創出している

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては下記担当者にご連絡ください。

PricewaterhouseCoopers (Tel) 0 2844 1000 / (Fax) 0 2286 2666



**日本企業部 (Direct Telephone)**

**魚住 篤志**

**(0 2844 1157/Mobile:08 18220338)**

**[atsushi.uzumi@pwc.com](mailto:atsushi.uzumi@pwc.com)**

**武部 純**

**(0 2844 1209/Mobile:08 48747425)**

**[jun.takebe@pwc.com](mailto:jun.takebe@pwc.com)**

**加藤 夏樹**

**(0 2844 1268/Mobile:06 5936 6202)**

**[natsuki.k.kato@pwc.com](mailto:natsuki.k.kato@pwc.com)**

**名賀石 樹**

**(0 2844 1366/Mobile:09 22490014)**

**[tatsuki.nakaishi@pwc.com](mailto:tatsuki.nakaishi@pwc.com)**

**松永 大輔**

**(0 2844 1276/Mobile: 06 14025042)**

**[daisuke.m.matsunaga@pwc.com](mailto:daisuke.m.matsunaga@pwc.com)**

**木村 洋平**

**(0 2844 1275/Mobile: 06 55044572)**

**[yohei.a.kimura@pwc.com](mailto:yohei.a.kimura@pwc.com)**

\* この日本語版レポートは日系企業の皆様を対象に英語版のオリジナルを翻訳したものです。英語版と日本語版との間に齟齬がある場合は英語版を優先します。また、タイ国における法令の改正動向等の情報提供を目的に発行されたものであり、全ての事例に対して適用されない場合があります。特定の案件につきましては、別途弊社までご相談下さい。弊事務所の許可なくこのレポートの全部又は一部を転載することを禁止します。ご不明の点がございましたら、弊事務所(電話番号：(662) 844-1000)までお問い合わせ下さい。